

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																		
					財政健全化等	×	歳入総額	3,777,710	3,458,218	実質収支比率	8.7	8.8																							
市町村名	神崎町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	548,785	388,036	標準財政規模	2,227,560	財政力指数	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38																
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	355,232	197,903											実質収支比率	84.4	87.0													
					近畿	×	実質収支	193,553	190,133														公債費負担比率	6.5	7.6										
					中部	×	単年度収支	3,420	-32,975																										
人口	令和2年国調(人)		5,816		産業構造(※5)	過疎	×	積立金	95,396	111,882	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-																		
	平成27年国調(人)		6,133			山振	×	繰上償還金	0	0								実質赤字比率	-	-															
	増減率(%)		-5.2			低開発	×	積立金取崩し額	149,874	188,745																									
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)		5,634		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-51,058	-109,838	資金不足比率(※4)	-	-	3.0	3.3	-	-																		
	うち日本人(人)		5,430			第2次	第3次	基準財政収入額	755,594	746,424								基準財政需要額	2,028,932	1,954,217	標準税収入額等	947,980	935,920	経常経費充当一般財源等	1,900,622	1,889,711									
	令和06.01.01(人)		5,679		うち日本人(人)						5,505	606	660	繰入一般財源等	2,890,207	2,752,685	-										-	-	-	-	-				
	増減率(%)		-0.8			うち日本人(%)	-1.4	1,759	1,828	-								-	-	-	-	-	-	-	-										
	面積(km <sup>2</sup> )		19.90		人口密度(人/km <sup>2</sup> )						292	世帯数(世帯)	2,289	-	-	-	-									-	-	-	-	-	-				
	職員数の状況(※8)					ラスパイレシ指数	100.6																												
	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,475,369	1,493,383	うち公的資金	1,386,664	1,409,028	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	362,743	250,630	債務負担行為額(支出予定額)	8,325	9,812	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	150,352	150,349	積立金現在高	1,161,000	1,215,478	減債基金	103,656	90,748
市区町村長		1	7,500	一般職員	69	207,000	3,000	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	362,743	250,630	債務負担行為額(支出予定額)	8,325	9,812	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	150,352	150,349	積立金現在高	1,161,000	1,215,478	減債基金	103,656	90,748	その他特定目的基金	958,855	882,049							
副市区町村長		1	5,700	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	362,743	250,630	債務負担行為額(支出予定額)	8,325	9,812	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	150,352	150,349	積立金現在高	1,161,000	1,215,478	減債基金	103,656	90,748	その他特定目的基金	958,855	882,049							
教育長		1	5,400	うち技能労務職員	5	17,310	3,462	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	362,743	250,630	債務負担行為額(支出予定額)	8,325	9,812	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	150,352	150,349	積立金現在高	1,161,000	1,215,478	減債基金	103,656	90,748	その他特定目的基金	958,855	882,049							
議会議長		1	2,700	教育公務員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	362,743	250,630	債務負担行為額(支出予定額)	8,325	9,812	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	150,352	150,349	積立金現在高	1,161,000	1,215,478	減債基金	103,656	90,748	その他特定目的基金	958,855	882,049							
議会副議長		1	2,250	臨時職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	362,743	250,630	債務負担行為額(支出予定額)	8,325	9,812	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	150,352	150,349	積立金現在高	1,161,000	1,215,478	減債基金	103,656	90,748	その他特定目的基金	958,855	882,049							
議会議員		8	2,030	合計	69	207,000	3,000	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	362,743	250,630	債務負担行為額(支出予定額)	8,325	9,812	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	150,352	150,349	積立金現在高	1,161,000	1,215,478	減債基金	103,656	90,748	その他特定目的基金	958,855	882,049							
ラスパイレシ指数						ラスパイレシ指数																													
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計				(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(13) 発酵の里																									
		(3) 介護保険事業特別会計						(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																											
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																											
								(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																											
								(10) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)																											
								(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																											
								(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	719,314	19.0	719,314	32.0	普通税	719,314	100.0	-	
地方譲与税	32,076	0.8	32,076	1.4	法定普通税	719,314	100.0	-	
利子割交付金	374	0.0	374	0.0	市町村民税	311,646	43.3	-	
配当割交付金	6,308	0.2	6,308	0.3	個人均等割	9,651	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,427	0.2	9,427	0.4	所得割	248,383	34.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,243	2.1	-	
地方消費税交付金	145,042	3.8	145,042	6.5	法人税割	38,369	5.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,529	0.2	8,529	0.4	固定資産税	330,515	45.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	330,515	45.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,160	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	6,290	0.2	6,290	0.3	市町村たばこ税	52,993	7.4	-	
法人事業税交付金	12,620	0.3	12,620	0.6	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	28,263	0.7	28,263	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,383	0.1	3,383	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	24,880	0.7	24,880	1.1	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,297,604	34.3	1,273,338	56.7	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,273,338	33.7	1,273,338	56.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	24,187	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	79	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	2,265,847	60.0	2,241,581	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	555	0.0	555	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	7,253	0.2	-	-	合計	719,314	100.0	-	
使用料	6,518	0.2	2,769	0.1					
手数料	12,476	0.3	-	-					
国庫支出金	300,190	7.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	168,038	4.4	-	-					
財産収入	4,092	0.1	-	-					
寄附金	26,331	0.7	-	-					
繰入金	196,564	5.2	-	-					
繰越金	388,036	10.3	-	-					
諸収入	235,068	6.2	408	0.0					
地方債	166,742	4.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	6,242	0.2	-	-					
歳入合計	3,777,710	100.0	2,245,313	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	53,057	1.6	-	53,057
総務費	839,953	26.0	54,811	699,199
民生費	970,643	30.1	1,083	639,457
衛生費	234,795	7.3	1,042	209,797
労働費	5	0.0	-	5
農林水産業費	134,143	4.2	4,464	82,559
商工費	31,689	1.0	15,520	15,157
土木費	341,133	10.6	320,392	41,823
消防費	159,888	5.0	18,828	143,054
教育費	275,575	8.5	5,600	269,270
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	188,044	5.8	-	188,044
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,228,925	100.0	421,740	2,341,422

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,230,916	38.1	998,575	995,436	44.2
人件費	743,036	23.0	722,183	721,404	32.0
うち職員給	372,154	11.5	361,873	-	-
扶助費	299,836	9.3	88,348	85,988	3.8
公債費	188,044	5.8	188,044	188,044	8.4
元利償還金	188,044	5.8	188,044	188,044	8.4
うち元金	184,756	5.7	184,756	184,756	8.2
うち利子	3,288	0.1	3,288	3,288	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,576,269	48.8	1,294,911	905,186	40.2
物件費	532,610	16.5	390,578	343,556	15.3
維持補修費	17,878	0.6	17,856	16,169	0.7
補助費等	508,896	15.8	415,059	305,723	13.6
うち一部事務組合負担金	103,566	3.2	103,566	103,566	4.6
繰入金	285,548	8.8	242,028	239,738	10.6
積立金	231,337	7.2	229,390	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	421,740	13.1	47,936	-	-
うち人件費	20,958	0.6	20,958	-	-
普通建設事業費	421,740	13.1	47,936	-	-
うち補助	236,159	7.3	1,803	-	-
うち単独	174,835	5.4	45,987	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,228,925	100.0	2,341,422	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	311,274	実質収支	10,350
上水道	25,726	再差引収支	8,120
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	847
交通	-	被保険者数(人)	1,241
電気	-	被保険者	98
国民健康保険	62,129	保険税(料)収入額	-
その他	223,419	1人当り	387
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

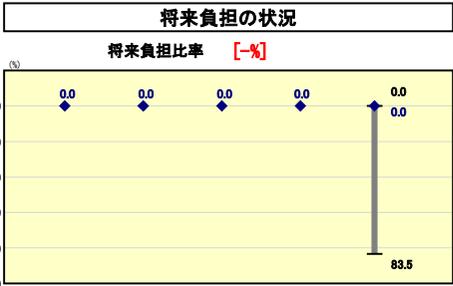
令和6年度

千葉県神崎町

人口	5,634	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,430	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	3,777,710	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,228,925	千円	市町村類型	R02 II-0 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	193,553	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	2,227,560	千円			
地方債現在高	1,475,369	千円			



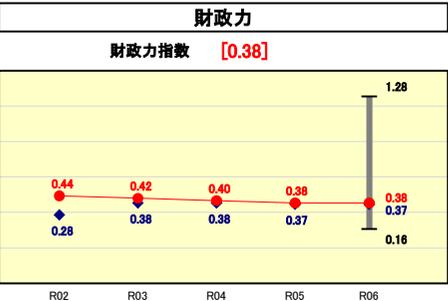
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/77 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

**将来負担比率の分析欄**

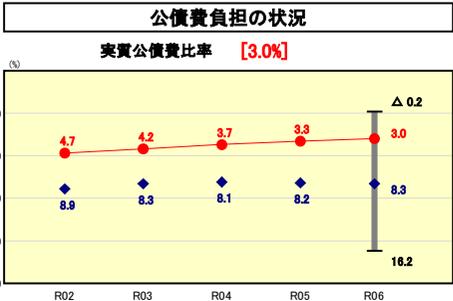
過去に実施した大規模事業の起債償還終了により、町債残高が減少したこと、基金への積立が順調に進んでいることから、平成25年度以降、将来負担比率は該当なしとなっている。



類似団体内順位 23/77 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

**財政力指数の分析欄**

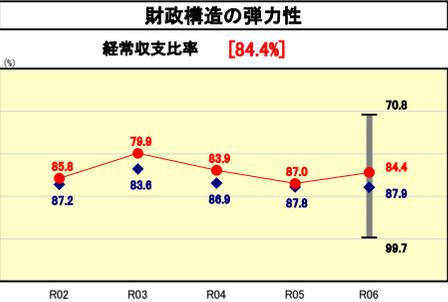
令和3年度から市町村類型の変更があり、類似団体平均と同程度の指数となっている。  
 令和6年度は景気回復により一部町税の伸びが見られたが、定額減税による個人住民税の減収があり、地方税は減となった。  
 また、全体としては障害福祉サービス等給付や保育所経費、小中学校経費等の増加により、基準財政需要額が増加し、財政力指数が下がっている。  
 景気の回復により経済活動の停滞が解消されるが、人口減の影響により、今後町税の減収が見込まれるため、自主財源の確保が課題である。



類似団体内順位 7/77 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

**実質公債費比率の分析欄**

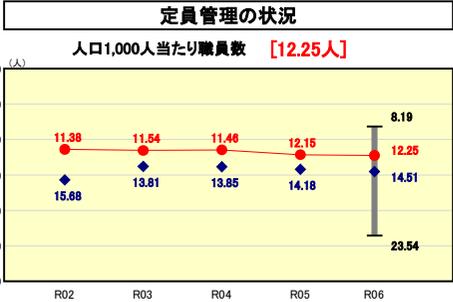
臨時財政対策債以外の町債の新規発行を抑え、元利償還が順調に進んだ結果、平成23年度以降は類似団体平均を下回る比率となっており、地方債の償還は順調に進んでいる。  
 令和5年度から大規模事業(道の駅改修事業)の財源として、町債を新規発行しており、今後についても公共施設の大規模改修で地方債の活用を見込んでいることから、実質公債費比率は今後上昇していくことが予想される。



類似団体内順位 19/77 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

**経常収支比率の分析欄**

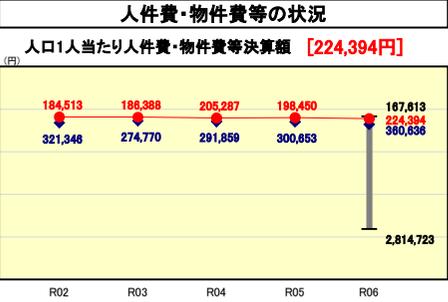
経常収支比率が改善した要因として、小学校体育館建設事業、防災無線デジタル化事業の償還終了による公債費の減、ごみ・し尿処理施設負担金の減が挙げられる。  
 類似団体と比較して数値が低くなったが、年々扶助費が増加傾向にあることに加え、物価高騰による光熱水費の増、給与改定による職員・会計年度任用職員の人件費の増が課題となっていることから、今後についても実施事業の見直しを徹底し、経常経費の削減に努めていく必要がある。



類似団体内順位 18/77 全国平均 8.41 千葉県平均 7.58

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

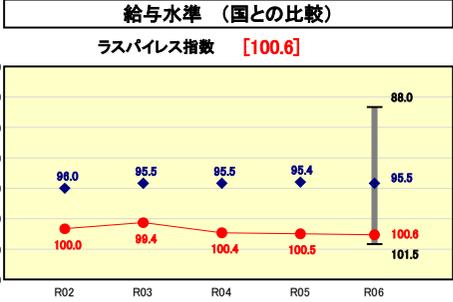
集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)における定員削減目標を前倒して達成するなど、職員採用を徹底して抑制したことにより、現在職員数が減少して、類似団体の平均を下回る人数となっている。  
 令和6年度は新規採用職員に加え、定年前再任用職員の雇用により、職員数が増加となった。



類似団体内順位 12/77 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体の平均を下回っている要因として、産業廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していること、常備消防業務を他団体に委託していることが挙げられる。  
 今後、人口減少が見込まれる本町においては、より一層の経費抑制を図る必要があるとともに、移住定住促進事業や子育て支援事業等の人口減少対策に努めていくことが重要である。



類似団体内順位 76/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイルズ指数の分析欄**

平成26年度～令和3年度は、町独自の給与削減措置によりラスパイルズ指数は100以下を保っている状況であったが、令和4年度以降は類似団体の平均を上回り、100を超える数値となっている。  
 これは、職員構成のばらつきにより、管理職の定年退職に伴う後任者の昇格が急激に増えたことが要因である。今後もラスパイルズ指数の高い状況が続くことが懸念されていることから、年齢構成の標準化を考慮した職員採用を行っていく必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

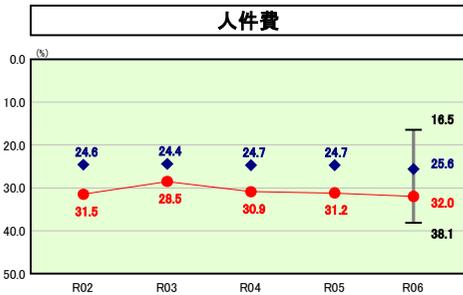
千葉県神崎町

## 経常収支比率の分析

人口	5,634	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,430	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	3,777,710	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,228,925	千円	市町村類型	R02 II-0 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	193,553	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	2,227,560	千円			
地方債現在高	1,475,369	千円			



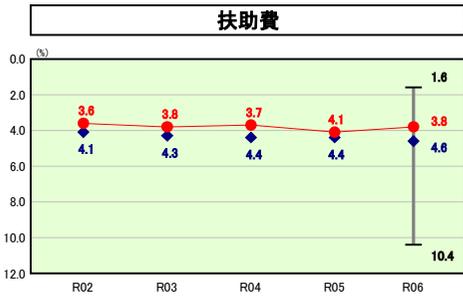
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 73/77 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1

#### 人件費の分析欄

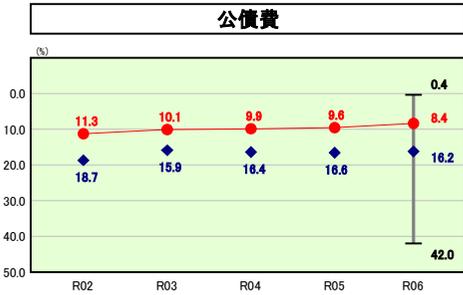
令和6年度の人件費は、隔年で行っている町独自の給与削減措置(4級以上3%削減)を行わなかったこと、給与改定による職員・会計年度任用職員の人件費の増、特別非常勤職員の報酬見直しを行ったことにより増となっている。  
 他の類似団体と比較しても指数の高い状態であることから、会計年度任用職員報酬の増加が顕著であることから、必要な人員について精査を行い、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 20/77 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7

#### 扶助費の分析欄

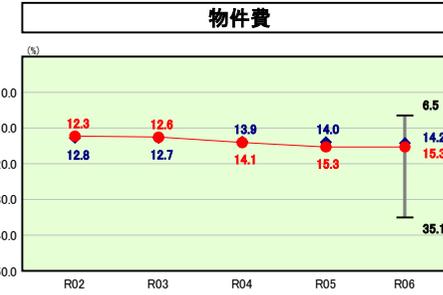
障害福祉費などの社会保障関係経費が例年増加傾向にあるが、重度心身障害者医療費助成金が減少したことにより、令和6年度は数値が前年度を下回る結果となった。  
 しかしながら、今後も人口減による高齢化の影響で、扶助費の増加が見込まれることから、資格審査や給付の適正化に努めていく。



類似団体内順位 7/77 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9

#### 公債費の分析欄

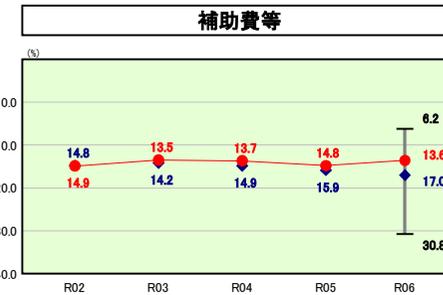
類似団体と比較して平均を大きく下回る比率となっている。  
 臨時財政対策債以外の起債を抑えてきたことに加え、借入額の大きい減税補てん債の償還が終了し、臨時財政対策債の償還も順調に進んでいることから、比率が減少している。  
 しかしながら、大規模事業(道の駅改修事業)の財源対策として起債を行うことから、今後公債費は増加して行くことが見込まれる。



類似団体内順位 46/77 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8

#### 物件費の分析欄

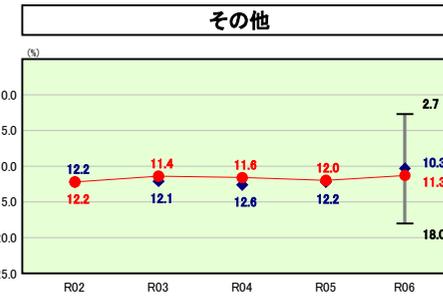
物価高騰による学校給食の補材料費、各公共施設の光熱水費が増となったが、前年度と比較して数値に変動はなかった。  
 令和4年度から類似団体の平均を上回っており、職員数が他団体と比較して少ない状況であるため、アウトソーシングを行う委託料などが増加傾向にある。事務事業の見直しや経費削減を進め、改善を図る必要がある。



類似団体内順位 17/77 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

#### 補助費等の分析欄

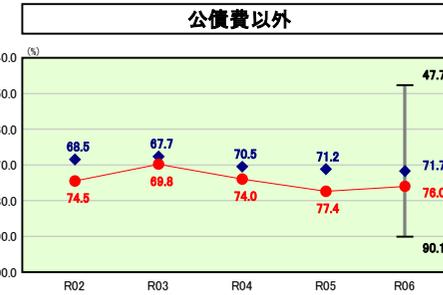
産業廃棄物処理を委託している一部事務組合への負担金が減少となったことにより、前年度と比較して数値が1.2ポイント改善した。  
 令和3年度からは類似団体の平均を下回っているが、一部事務組合の負担金や常備消防委託料の増が見込まれているため、今後も負担金・補助金等の精査・見直しにより、経費の削減を図る必要がある。



類似団体内順位 47/77 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9

#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体の平均と同程度となっており、前年度と比較して0.7ポイント減少している。  
 前年度を下回った要因としては、特別会計に対する繰入金等が増加傾向にあるものの、普通交付税等の経常一般財源が増加した影響が大きく、全体として比率が減少している。  
 計画的な事業執行などにより、経費の平準化を図っていくことが重要である。



類似団体内順位 53/77 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2

#### 公債費以外の分析欄

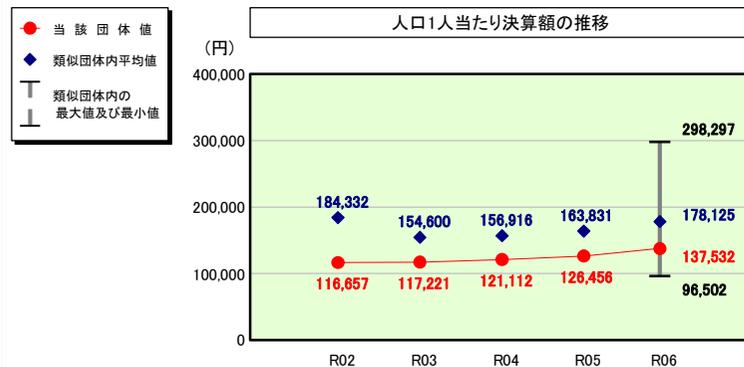
令和4年度から比率が上昇し、類似団体の平均を上回る結果となっているが、前年度と比較して1.4ポイント改善した。  
 類似団体の平均を平均を上回っているのは人件費が主な要因であり、隔年で行っている町独自の給与削減措置を実施しなかったこと、給与改定による人件費の増、特別非常勤職員の報酬見直しを行ったことにより増となっている。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県神崎町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	743,036	131,884	156,369	▲ 15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	17,603	3,124	21,449	▲ 85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	102	18	1,663	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,407	7,704	5,566	38.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,958	3,720	3,589	3.7
▲退職金	▲ 50,248	▲ 8,919	▲ 10,547	▲ 15.4
合計	774,858	137,532	178,125	▲ 22.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.25	14.51	▲ 2.26
ラスバイレス指数	100.6	95.5	5.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

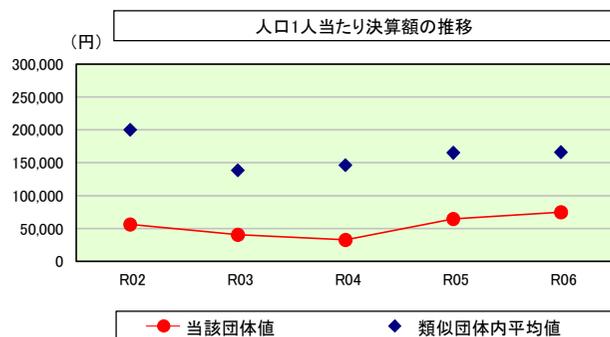
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	188,044	33,377	89,268	▲ 62.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,581	1,346	17,003	▲ 92.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,158	1,803	5,039	▲ 64.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	909	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 75	▲ 13	▲ 4,913	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 153,208	▲ 27,193	▲ 72,657	▲ 62.6
合計	52,500	9,318	34,674	▲ 73.1

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	332,247	56,418	35.7	200,194	5.2	30.5
うち単独分	261,539	44,411	146.9	106,422	20.1	126.8
R03	235,655	40,588	▲ 28.1	138,402	▲ 30.9	2.8
うち単独分	146,439	25,222	▲ 43.2	70,652	▲ 33.6	▲ 9.6
R04	189,169	32,836	▲ 19.1	146,367	5.8	▲ 24.9
うち単独分	110,706	19,216	▲ 23.8	79,441	12.4	▲ 36.2
R05	367,839	64,772	97.3	165,181	12.9	▲ 84.4
うち単独分	91,623	16,134	▲ 16.0	82,246	3.5	▲ 19.5
R06	421,740	74,856	15.6	166,234	0.6	15.0
うち単独分	174,835	31,032	92.3	89,789	9.2	83.1
過去5年間平均	309,330	53,894	20.3	163,276	▲ 1.3	21.6
うち単独分	157,028	27,203	31.2	85,710	2.3	28.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

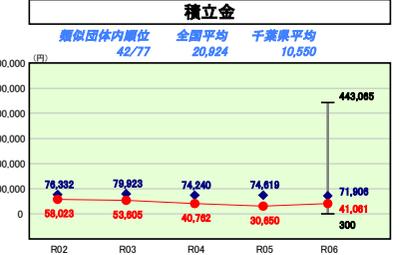
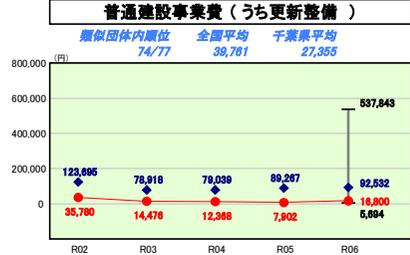
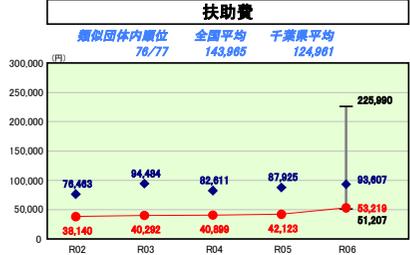
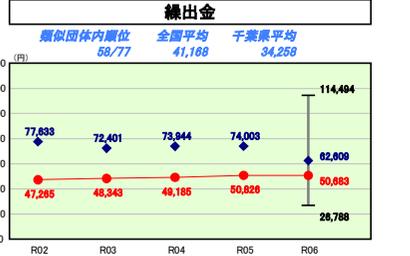
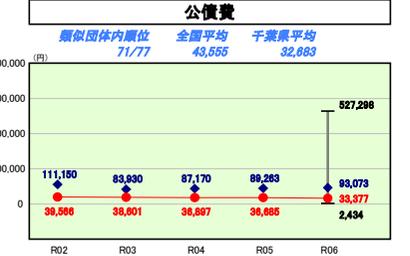
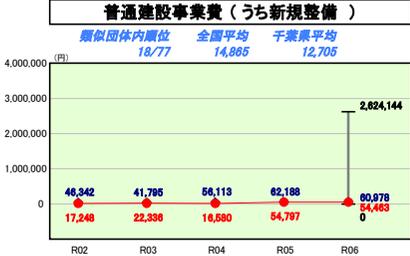
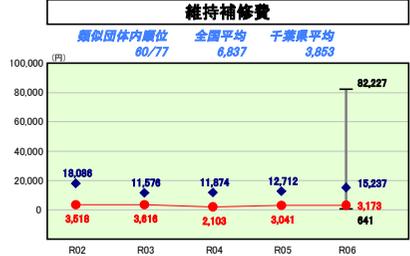
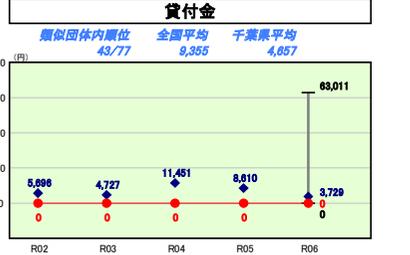
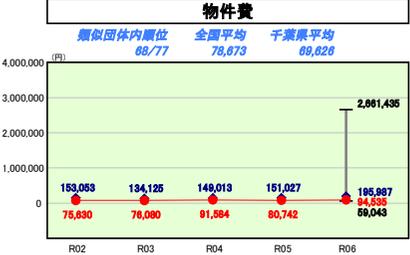
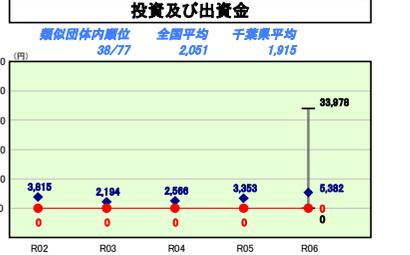
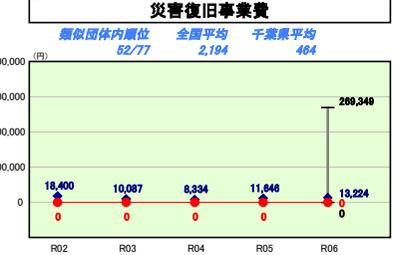
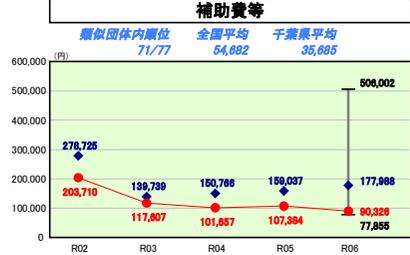
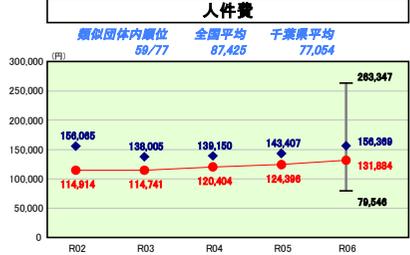
令和6年度

千葉県神崎町

人口	5,634人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	5,430人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	19.90km <sup>2</sup>	実公債費比率	3.0%
収入総額	3,777,710千円	実負担比率	-%
支出総額	3,228,925千円	市町村類型	R02 II-0 R03 II-2 R04 II-2
実収支	193,553千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	2,227,580千円		
地方債現在高	1,475,389千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

令和5年度から6年度にかけて普通建設事業費の新規整備・更新整備の割合が高くなっている。これは道の駅改修事業や町道新設改良事業、河川整備工事、公共施設の空調機改修工事等、大規模事業が本格化したことによるものであり、継続費を設定することで事業費の平準化に努めているが、今後数年間は普通建設事業費の高い状況が見込まれる。  
 人件費については、隔年で実施している町独自の給与削減措置(4級以上3%削減)を行わなかったこと、給与改定による職員・会計年度任用職員の増、特別非常勤職員の報酬見直しを行ったことにより増となっている。  
 多くの項目で類似団体と比較して平均以下の低水準であり、全体を通して低コストとなっているが、低コストということは財源が確保できないことにより十分にコストをかけられない事情によるものであり、財源確保が大きな課題である。  
 しかしながら、最も重要なことは「コストに見合うサービスを提供できているか」ということであり、低コスト・高パフォーマンスを目指していく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

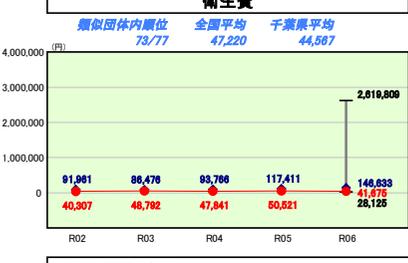
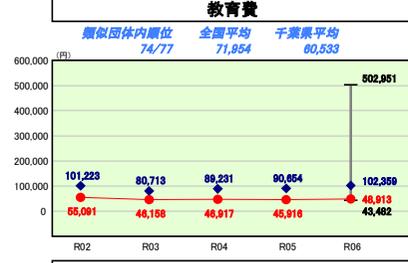
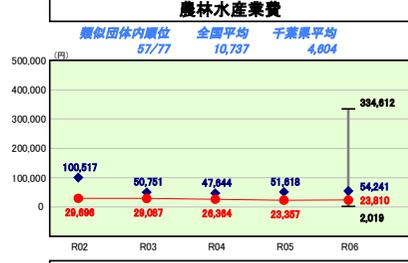
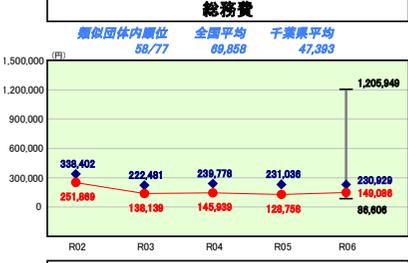
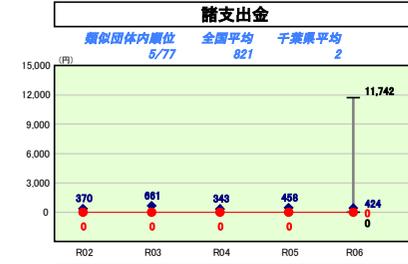
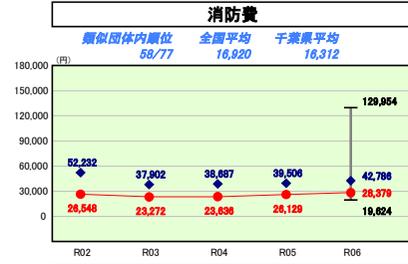
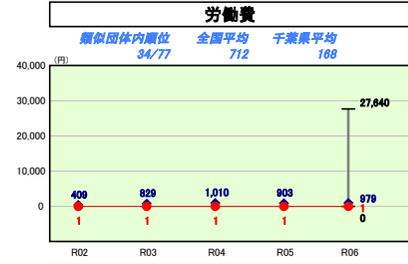
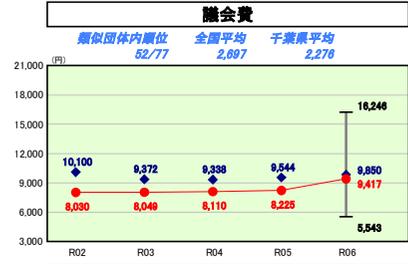
令和6年度

千葉県神崎町

人口	5,634人(7/1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,430人(7/1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	19.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0%
入総額	3,777,710千円	将来負担比率	-%
出総額	3,228,925千円	市町村類型	R02 II-0 R03 II-2 R04 II-2
実収支	193,553千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	2,227,580千円		
地方債現在高	1,478,389千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析

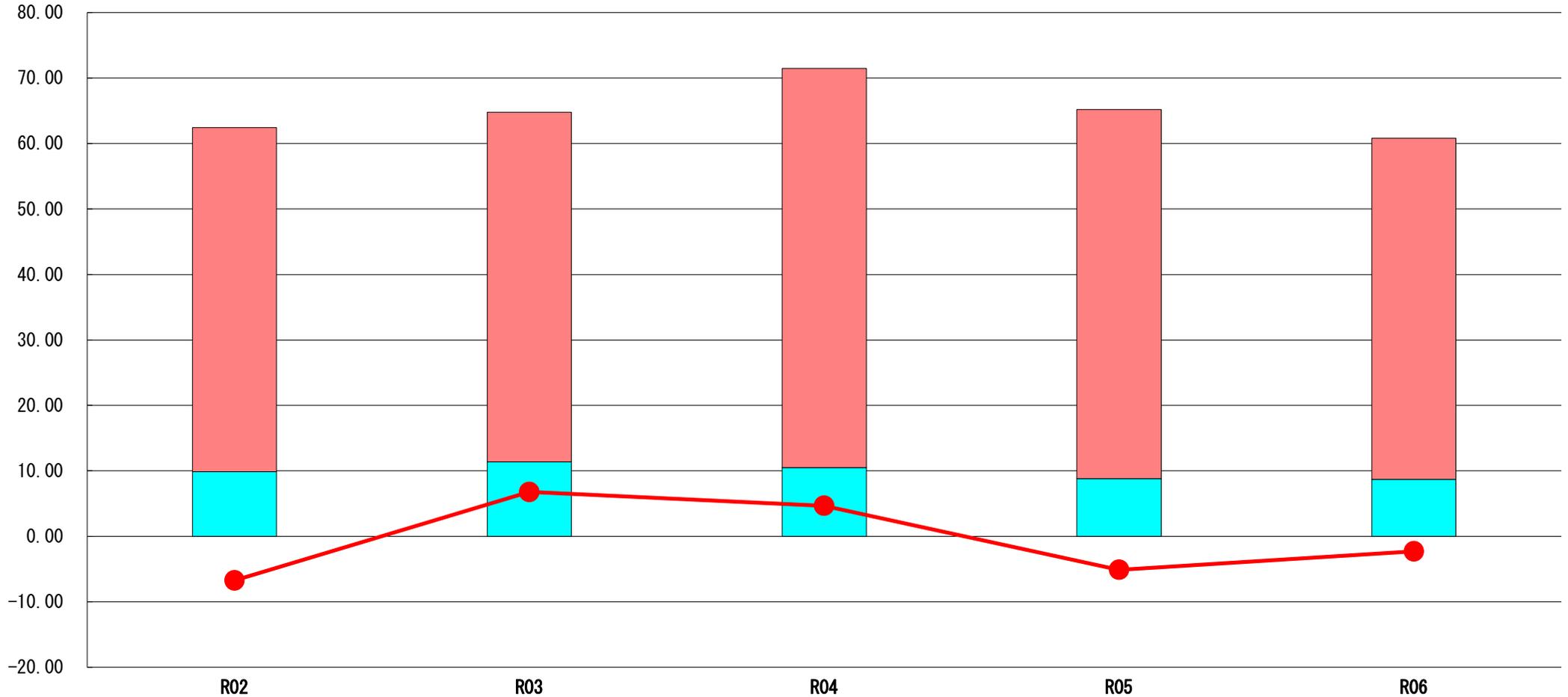
令和6年度においては、議会費について特別非常勤報酬(議員報酬)の改定があったことから、前年度と比較してコストが伸びている。  
 また、総務費については自治体システムの標準化・共通化に係る業務委託料や公共施設の空調改修工事があったことにより、前年度と比較して金額が増えている。  
 土木費については、昨年に引き続きコストが高くなっており、町道新設改良事業が本格化したことにより、今後も水準が高い状況が続くことが見込まれる。  
 全体としては、多くの項目で類似団体と比較して平均を下回る低水準であり、低コストとなっているが、低コストということは財源が確保できないことにより十分にコストをかけられない事情によるものであり、財源確保が大きな課題である。  
 しかしながら、最も重要なことは「コストに見合うサービスを提供できているか」ということであり、低コスト・高パフォーマンスを目指していく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県神崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		52.54	53.41	60.95	56.36	52.12
 実質収支額		9.89	11.37	10.52	8.82	8.69
 実質単年度収支		▲ 6.72	6.79	4.68	▲ 5.09	▲ 2.29

## 分析欄

令和6年度についても財政調整基金の取崩しを行い、実質収支は黒字となった。

財政調整基金の残高は、平成30年度から基金用途の明確化を図るために、特定目的金への積立を行っていることから減少傾向であるが、特定目的金への積立は順調に進んでいる。

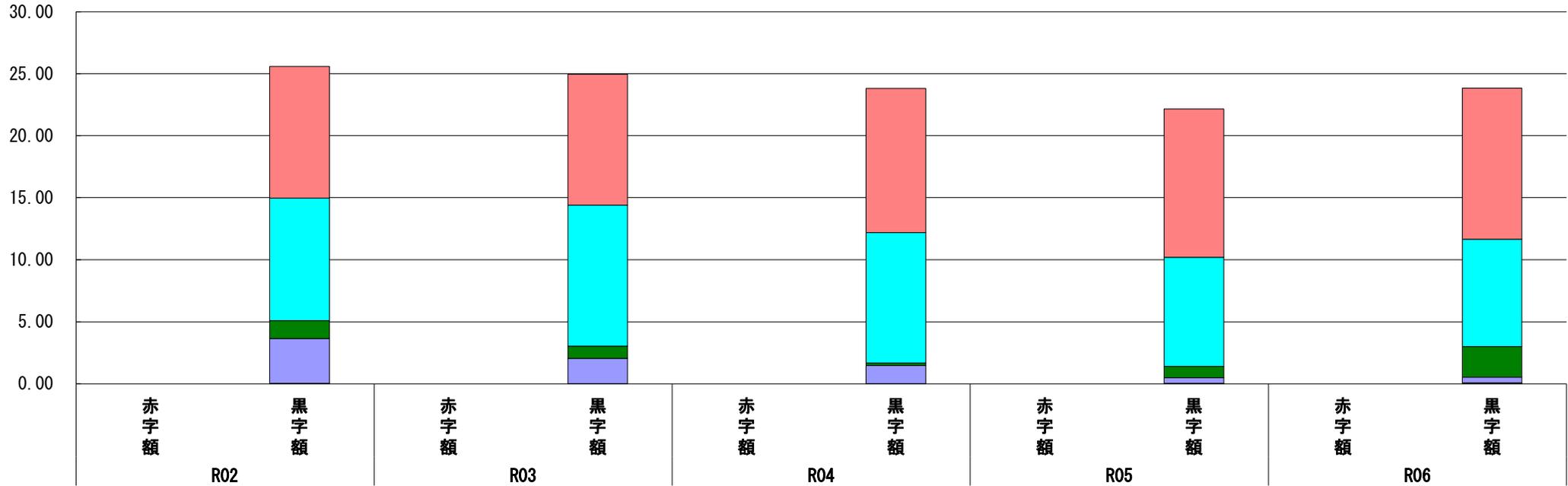
今後も標準財政規模に占める財政調整基金の割合に留意しながら、適正な額を確保していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県神崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		10.62	10.56	11.63	11.97	12.16
一般会計		9.88	11.37	10.52	8.81	8.68
介護保険事業特別会計		1.45	0.99	0.20	0.90	2.47
国民健康保険事業特別会計		3.60	2.05	1.47	0.46	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.00	0.00	0.03	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

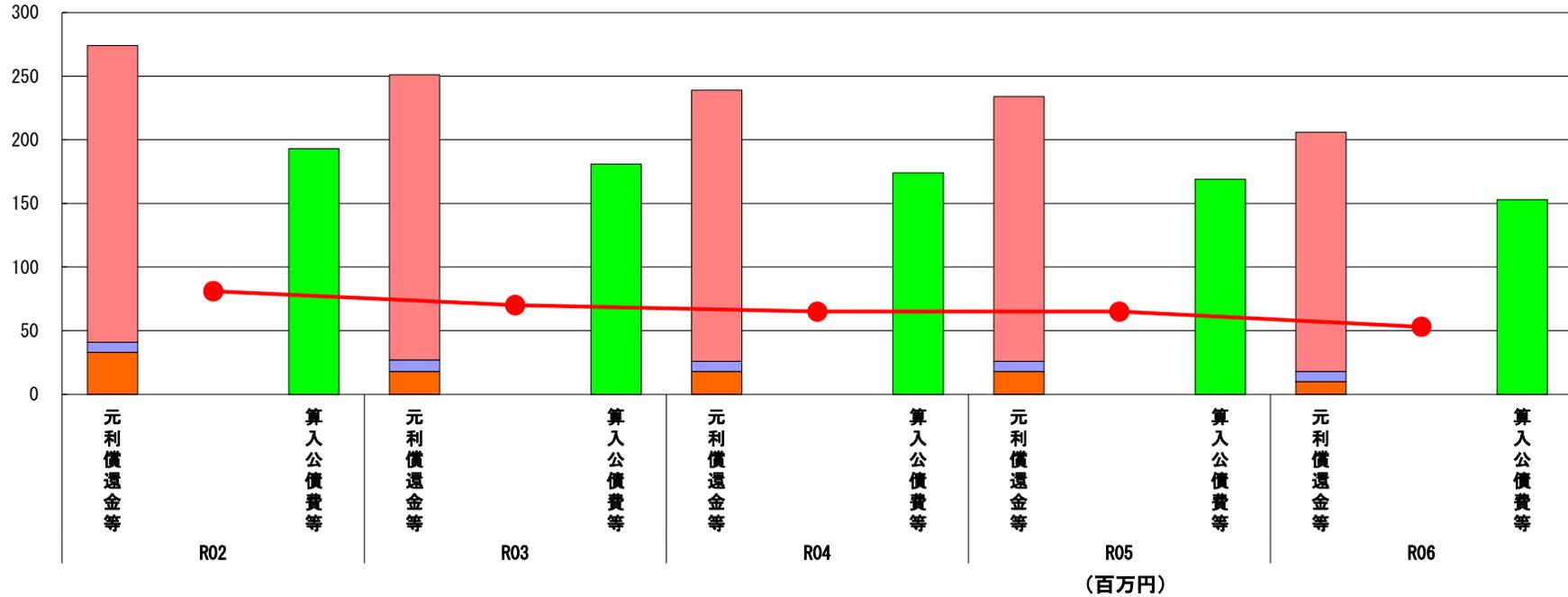
一般会計、特別会計、公営企業会計の全てにおいて赤字はなく、一定額以上の黒字を確保している。  
 ただし、水道事業会計においては法定外（基準外）操出を行っているため、その解消を図る必要がある。  
 また、平成28年度まで国保会計に法定外（基準外）操出を行っていたため、今後の動向を注視していかなければならない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県神崎町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		233	224	213	208	188
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	9	8	8	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	18	18	18	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		193	181	174	169	153
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		81	70	65	65	53

**分析欄**

令和6年度についても、前年度と比較して元利償還金は減少となった。  
 元利償還金では起債を控えてきたことにより、地方債残高が減少したことによって公債費が減少となっている。  
 今後は継続した大規模事業が見込まれており、財源対策として起債をする予定であることから、地方債借入額と償還額のバランスを注視しながら、健全な財政運営を保っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

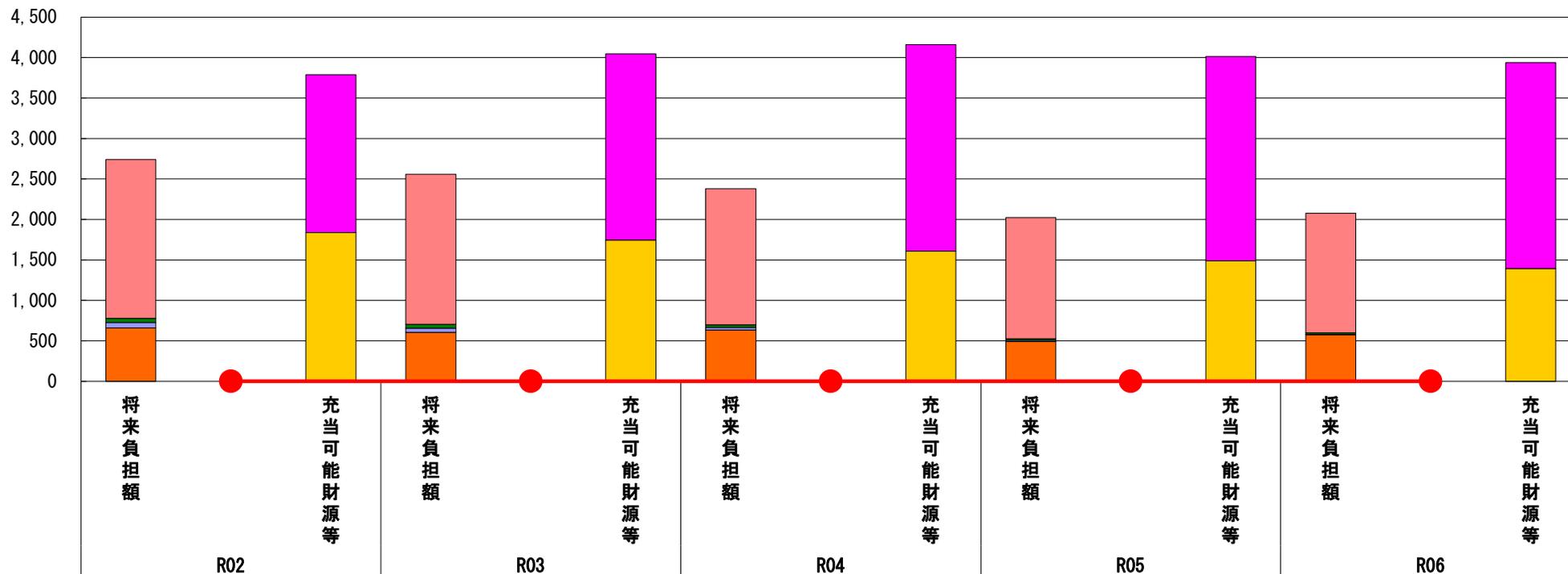
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県神崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,962	1,853	1,679	1,493	1,475
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		50	46	34	22	21
	組合等負担等見込額		67	50	32	14	4
	退職手当負担見込額		661	608	634	493	577
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,948	2,300	2,553	2,521	2,541
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,840	1,745	1,607	1,492	1,394
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,047	▲ 1,489	▲ 1,782	▲ 1,990	▲ 1,858

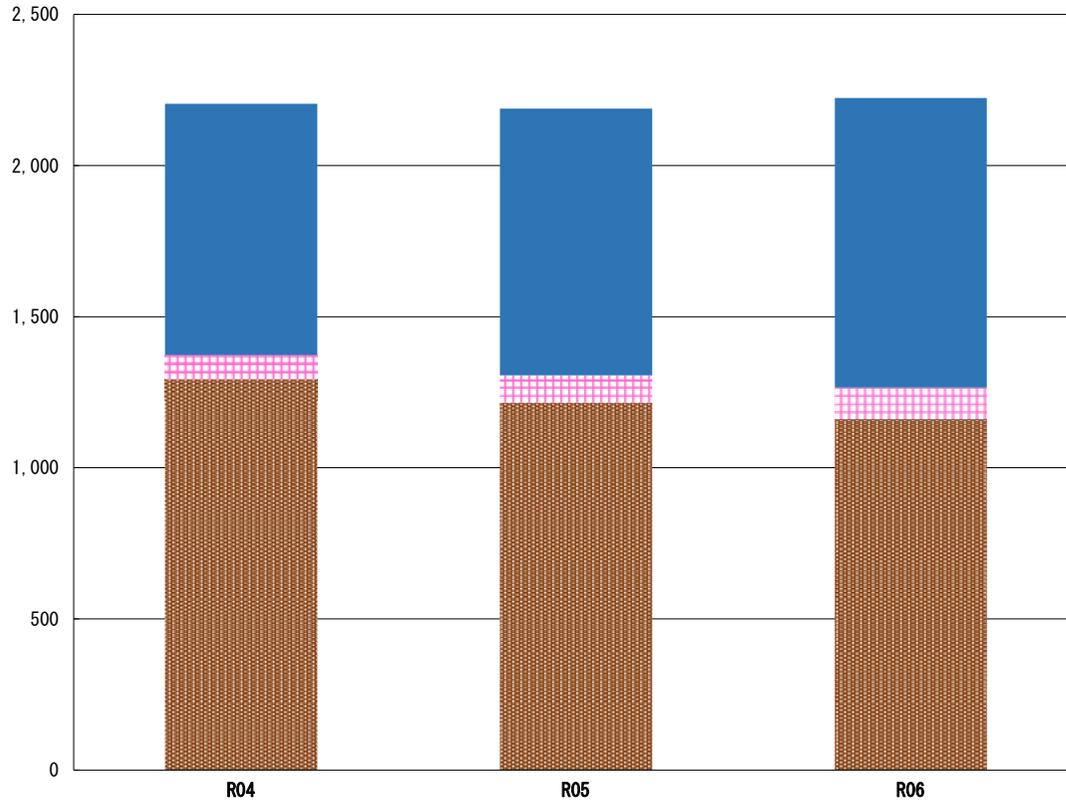
## 分析欄

平成25年度以降は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。

これは、地方債に依存しない財政運営に努めていることにより地方債残高が減少し、充当可能である基金への積み増しが順調に進んでいるためである。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,292	1,215	1,161
減債基金		81	91	104
その他特定目的基金		832	882	959
公共施設整備基金		766	815	890
地域振興基金		41	41	41
まちづくり基金		12	13	15
森林環境整備基金		3	4	5
自然と人とふれあいの緑基金		8	5	3
基金残高合計		2,205	2,188	2,224

令和6年度

千葉県神崎町

## 基金全体

(増減理由)

令和6年度の基金残高は、普通会計で2,224百万円となっており、前年度と比較して36百万円増加している。

財政調整基金については、取崩しを行ったことにより前年度と比較して54百万円減少したが、財政調整基金から公共施設整備基金へ積替えを行ったことにより、特定目的金の残高は77百万円増加している。

(今後の方針)

大規模事業（道の駅改修事業）が進行していることや、今後、公共施設の大規模改修が見込まれていることから、財源確保のためにも特定目的金（公共施設整備基金）への積立を計画的に進めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和6年度の財政調整基金残高は1,161百万円であり、前年度から54百万円減少している。

前年度の実質収支の1/2以上の積立と基金利子を積立てたが、取崩しの額が積立を上回ったため、全体としては減少となっている。

(今後の方針)

地方財政法第7条第1項に基づく額（実質収支額の1/2を下らない額）の積立を行っていく。

ただし、災害等への備えのため、過去の災害復旧の実績を踏まえて、社会情勢を注視しつつ10億円程度を目安に確保していく。

## 減債基金

(増減理由)

令和6年度の減債基金残高は104百万円であり、地方交付税の再算定において追加交付のあった「臨時財政対策償還基金費」の額として13百万円を積立てた。

(今後の方針)

当面は現状維持とする。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

【公共施設整備基金】 公共施設等の整備及び修繕等。

【地域振興基金】 地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等。

【まちづくり基金】 道の駅及び周辺施設整備、商工観光振興、その他まちづくりに要する経費。

【森林環境整備基金】 間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源。

【自然と人とふれあいの緑基金】 自然と人のふれあいを通じた、うるおいのある人間味あふれる豊かなまちづくりの推進。

(増減理由)

【公共施設整備基金】 歳計剰余金を積立てたことによる増。

【地域振興基金】 基金利子の積立による微増。

【まちづくり基金】 「道の駅発酵の里こうざき」の株主配当金を積立てたことによる増。

【森林環境整備基金】 森林環境贈与税の執行残額を積立てたことによる増。

【自然と人とふれあいの緑基金】 緑事業（緑化保全に関する事業）への充当による減。

(今後の方針)

当面は現状維持していく。

公共施設の大規模改修が見込まれていることから、公共施設整備基金への計画的な積立を行っていく。